

徳山大学における留学生受け入れの歴史と現状

—今後の留学生施策を見据えて—

History and current status of accepting international students at Tokuyama
University

— Looking ahead to future international student policies —

山本晋也・立部文崇

I. はじめに

本学における正規学部留学生の受け入れが本格的に始まった¹⁾のは、2001年度のことである。その後、20年を経てこれまで15か国からおよそ1,100人の留学生を受け入れ、日本はもちろん、彼(女)らの母国をはじめとする世界各国にて活躍する人材を送り出してきた。一方、受け入れ開始からの20年においては「大学」や「留学生」を取り巻く日本社会の状況も大きく変化しており、その都度、本学においても教学・入試・進路支援・学生支援など様々な側面から対応の見直しと改善を重ねてきた²⁾。

本稿は、建学50周年という節目を迎えた徳山大学において、これまでの外国人留学生受け入れの歴史を振り返るとともに、受け入れ・送り出しを含む今後の留学生施策のあり方について検討・提言するものである。そのために、本稿では2001年度以降に入学・在籍した留学生に関連する過去の資料や記録を収集し、あわせて、留学生受け入れに関係する教職員へのヒアリングを実施した。そして、資料・記録の取りまとめとヒアリングの結果をもとに、20年におよぶ本学留学生の数的・質的な変遷を、3つの時期に区分して記述した。次に、それぞれの時期区分において、どのような方針にもとづき、いかに留学生の受け入れが行われてきたのかを、当時の大学、および日本全体の社会的背景(政策・社会状況)と照らし合わせて考察した。以上の分析・考察をもとに、本学における今後の留学生施策についてあるべき方向性を示すことが本稿の目的である。

II. 調査・分析の概要

1. 調査内容と手順

本稿において実施した調査は、1) 2001年度以降の留学生受け入れに関する資料・記録の収集、2) 収集した資料・記録の取りまとめと精査、3) 資料・記録の内容に関する教職員へのヒアリング、の3点である。

まず 1) に関しては、①「2001年度以降各年度の留学生入学者数・在籍者数とその内訳(国籍・性別・在籍状況等)」(学生支援課提供)、②「開学以降の志願者・入学者・在籍生・卒業生の推移」(50周年記念事業推進室提供)の2点の資料を確認した。次に 2) において、これらの資料をもとに執筆者らで 2001年度以降の留学生新規入学者数・在籍者数・国籍の内訳を取りまとめ、時系列に沿って一覧表を作成した。そして 3) では、資料提供に協力を頂いた教職員を対象に、各年度の留学生の受け入れ数と在籍者数、およびその変遷について、大学側にどのような事情があったのか、ヒアリングを行った。

なお、本稿の執筆者はいずれも 2013年度に本学に着任し、留学生教育を担当する教員である。留学生に関する教学・入試・進路支援・学生支援等の事情について、着任以降は実務面・制度面ともに直接的な関わりがあり、ある程度の事情を把握している。しかし、2001年度～2012年度については、執筆者のいずれも本学における留学生関連の詳細を把握していないため、特にこの時期については、収集した資料・記録の内容や当時の大学の事情について、関連する教職員から聞き取りを行う必要があった。

2. 調査結果と分析の視点

前述の 1)～3) の調査結果からは、本学の留学生受け入れに関する数的・質的な変遷が、その特徴によって 3つの時期に区分できるということが示唆された。それは、1) 安定した受け入れの実現に向かう 2001年度～2007年度、2) 東アジア諸国間の国際関係に影響された 2008年度～2014年度、3) 受け入れの中心を第三国へシフトした 2015年度～2021年度、の3つの時期区分である。

そこで本稿では、20年におよぶ本学の「留学生受け入れの歴史」を上記の区分に従って記述し、分析の対象とした。分析の視点は、それぞれの時期区分において1)「留学生の受け入れ」がいかに行われてきたのか、2)当時の大学の事情や日本全体の社会的背景(政策・社会状況)が、受け入れにどのような影響を及ぼしていたのか、の2点である。

次章では、まず、留学生受け入れを担当してきた学内組織の変遷について確認する。次に、1)～3)の調査結果をもとに執筆者らが作成した本学の留学生受け入れに関する数的・質的な変遷の取りまとめを提示する。そして、当時の大学側の事情や日本社会全体の時代背景をふまえ、また、関連する先行研究や政策調査の結果と照らし合わせて、本学における留学生受け入れの歴史について考察を行う。

Ⅲ. 徳山大学における留学生受け入れの歴史

1. 留学生関連業務を担う学内組織の変遷

これまで本学においては、留学生支援室(旧：留学生センター)と留学生科目を担当する専任教員が中心となって、留学生受け入れをはじめとする関連業務を担ってきた。過去の記録によると、2000年度に「留学生センター準備室」が立ち上がり、2名の教職員が中心となって受け入れの準備が行われたのが、学内での支援体制の始まりであったという。そして、2001年4月1日に「留学生センター」が本学10号館(当時)に開設され、受け入れをはじめとする留学生関連の業務を中心的に担うこととなった。その後、2004年4月1日に、留学生センターは「学生支援センター留学生支援室」として、学生支援センター(当時)組織に改組された。以降、海外の高校との国際交流協定の推進やグローバルリーダーシップ研修の実施など、入試広報から入国後の生活支援を含む留学生生活全般のバックアップに至るまで、業務の幅をさらに広げていった。

一方、山本・立部(2016)にて述べた通り、留学生に対する教学面の支援に関しては、「日本語」と「日本事情」の2つを柱とする複数の科目が設置され、主に人文社会系の専任教員が「日本事情」科目を、また、数名の非常勤講師が「日

本語」科目を担当してきた。しかし、教員間・科目間の連携に課題が生じたことから、2010年度に日本語教育を専門とする専任教員が着任し、留学生の教育カリキュラムや科目担当者の見直しが行われた。そしてこれ以降、教学面に限らず、入試や学生支援に関しても、留学生支援室を中心とする職員と留学生教育を担当する専任教員との連携・協働のもと、業務の遂行が進められていくことになる。

しかし、2020年度の大幅な組織改編により、長らく留学生関連の業務を担ってきた留学生支援室は、全学的な学生支援業務を担当する「学生支援室」（現・学生支援課）と統合されることとなる。留学生に関する事務手続きや生活支援等の業務は学生支援室を中心として引き継がれ、教学・入試・進路支援については、日本人・留学生ともに全学的な業務としてそれぞれの主管部署に引き継がれることとなった。また、関連する業務の教職連携についても、同年の組織改編によって新たに立ち上がった「地域共創センター」内の「国際交流部門」が中心となって担うこととなった。

以上が、留学生に関連する業務を中心とした、本学の学内組織の変遷である。これらを踏まえて、次節からは本稿の主題である留学生受け入れの数的・質的変遷について、2001年度～2007年度(2節)、2008年度～2014年度(3節)、2015年度～2021年度(4節)の3つの時期に区分して記述する。

2. 2001年度～2007年度—入学者確保と安定的受け入れに向けて—

a. 対日感情の変化がもたらす影響

表1は、本学において留学生受け入れが始まった2001年度から2007年度までの新入留学生数と国籍別の内訳、全体の在籍者数をまとめたものである³⁾。その概観からは、当初中華人民共和国(以下、中国)一国で始まった受け入れが大韓民国(以下、韓国)・中華民国(以下、台湾)といった東アジアへと広がっていったこと、加えて、徐々に国のバランスを取りつつ全体の受け入れ数を調整していったことがうかがえる。当時を知る教職員の話によれば、出願の中心は海外の高校や予備教育機関からであり、また、入学前の成績に応じて全額学費

免除となる留学生も多く、総じて優秀な人材の確保という観点から留学生受け入れが進められていたという。全体的な数字の変遷だけをみれば、この時期は4月入学・9月入学を合わせて30人～40人の留学生の安定的な受け入れが続いており、本学における留学生受け入れは順調な滑り出しであったといえる。

だが、ここで注目したいのが2005年度の受け入れ数の変化である。2005年は、韓国での反日感情の高まりを受け、中国で大規模な反日運動が相次いだ年でもあった。その結果、本学において中国・韓国からの留学生受け入れは一時的に大きく減少し、結果として全体の受け入れ数も2004年度の半数程度まで落ち込むこととなる。しかし、翌年度(2006年度)には受け入れ数も若干ながら持ち直しており、再び目安となる30人～40人の受け入れに至っている。当時の対日感情の変化による受け入れへの影響は、本学においては一時的なものであったといえよう。

表1 2001年度～2007年度までの新入生・在籍者の推移(国籍別)

年度 国籍	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
中国	21	33	19	14	8	11	7
韓国	0	5	13	13	3	7	19
台湾	0	5	7	8	3	11	10
モンゴル	0	1	0	0	3	1	0
その他	0	5	0	0	4	0	0
新入生(留学生)	21	49	39	35	18	30	36
在籍者合計	21	66	104	133	137	130	129

(学生支援課提供の資料をもとに執筆者らで作成)

b. 国策としての留学生受け入れ促進と大学の状況

一方、本学において本格的に学部留学生の受け入れに踏み切るまでの経緯には、大学全体の入学志願者／入学者数の減少の影響が強くあったと推測される。開学以降の入学志願者／入学者数の変遷を確認する⁴⁾と、1990年代のピーク時には、入学定員450人に対して7,000人を超える志願者がいたことが記されて

いる。しかし、以降その数字は減少を続け、2000年にはピーク時の10分の1以下となるおよそ600人にまで減少している。少子高齢化に伴う18歳人口の減少が予測される中で、今後を見据えた入学者の確保という観点から、本学においても海外からの留学生獲得に踏み切ったのではないかと考えられる。

ここで、留学生受け入れに関する当時の日本社会の状況を確認しておきたい。2001年は、1983年に中曽根康弘首相(当時)の指示で始まった「留学生10万人計画」の後期にあたり、「20年で日本国内の留学生受け入れ数を10万人にする」という当初の目標達成に向けて、様々な制度上の改変がなされた時期でもあった。この時期の日本全体の留学生数の推移をみると⁵⁾、1990年代に長らく5万人前後で伸び悩んでいた受け入れ数が、2000年に64,010人(前年比14%増)、2001年に78,812人(前年比23%増)と、わずか2年でこれまでのおよそ1.5倍となっている。さらに、2002年にはこの数字が95,550人(前年比21%増)にまで伸び、翌2003年に念願の受け入れ数10万人の達成に至っている。

横田・白土(2004)によれば、2000年以降の急激な留学生受け入れ数の増加は、2000年に入国・在留に係る申請時の提出書類が大幅に簡素化されたことの影響が大きいとされる。特に、大学等の高等教育機関や、在籍管理が適切に行われている日本語教育機関において受け入れられる留学生については、提出を求められる書類が大幅に減少した。さらに、当該教育機関の職員が代理申請等を行う場合には入学許可書や在学証明書の提出も不要となったことから、新たに留学生受け入れに乗り出す教育機関も増え、結果として日本全体としての受け入れ増につながったのだという。本学が外国人留学生の受け入れに踏み切り、その後の安定的な受け入れに向かう流れは、こうした国策としての留学生獲得促進の動きと重なるものであったとみることができよう。

3. 2008年度～2014年度—中国依存と「脱中国」—

しかし、2001年4月の受け入れ開始以降、東アジアを中心に安定して留学生の獲得を続けてきた流れに大きな変化がみえはじめたのが、2008年度のことであった。

表2に示した通り、2008年度には54人、さらに、2009年度には4月・9月合わせて計88人もの留学生が徳山大学に入学を果たしており、受け入れ数はこれまでと比較しておよそ2倍以上に急増している。また、入学者の急増に伴って、これ以降、大学全体の留学生数(在籍者数)も200人を超える数字が続いていく。しかし、その後の変動をみていくと、入学者数はこの2009年度をピークとしてゆるやかな減少に転じており、2013年度にはおよそ半分(41人)にまで落ち込んでいる。総じて、この時期は本学の留学生受け入れにおいて激動の時期であったとみることができよう。では、果たしてその増減の背景には、どのような大学、および日本社会の事情があったのだろうか。

表2 2008年度～2014年度までの新入生・在籍者の推移(国籍別)

年度 国籍	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
中国	22	55	68	50	46	19	13
韓国	24	26	12	16	16	16	17
台湾	7	4	1	1	0	2	4
ベトナム	0	2	2	2	2	4	3
カンボジア	0	0	0	0	0	0	0
ラオス	0	0	0	0	0	0	1
モンゴル	0	0	0	1	1	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0
新入生(留学生)	54	88	83	70	65	41	38
在籍者合計	152	202	235	262	267	218	177

(学生支援課提供の資料をもとに執筆者らで作成)

a. 中国からの新入生の急増

実は、2009年度は本学全体の入学者数の推移をみる限りでも、大きな節目の年であった。本学では2003年4月に福祉情報学部(定員100人)が新しく設置され、それに伴い経済学部の入学定員をそれまでの450人から300人に変更している。しかし、2004年度以降、志願者数が入学定員を下回るいわゆる「定員割れ」が続いており、2009年度には経済学部(230人)・福祉情報学部(70人)

を合わせて大学全体の入学定員を 300 人に変更するに至っている。ゆえに、この時期の留学生の急増は、減少に歯止めのきかない「入学者の確保」としての意味合いを強くもつものであったと思われる。

一方、表 2 の入学者の国籍別の内訳をみると、中国からの新入生の増加が著しく、その数は 2007 年度と比較しておよそ 8 倍にもなっていることがわかる。

日本学生支援機構(JASSO)の調査(2009)によると、同年の日本全体で受け入れた中国からの留学生は 79,082 人(前年比 6,316 人:8.7%増)である。受け入れ数 2 位の韓国が 19,605 人(前年比 743 人:3.9%増)であることをみても、当時の日本の留学生受け入れは、まさに中国頼みであったといえる。2008 年のリーマン・ショックにおいて世界的な金融市場の混乱と経済不振が続く中、中国は経済成長のスピードに陰りこそみえつつも、いまだ強い存在感を放っていた。日本全体の傾向としてこの時期の中国からの留学生の急増は、アメリカを中心とする世界的不況のさなか、欧米諸国への留学に傾きつつあった中国国内の動向に変化が生じ、身近な日本を留学先に選ぶ学生が増えたからだともいわれる。本学においても、留学生受け入れの拡大がめざされる中で、中国依存ともいべき状況が続いていくこととなる。

b. 対日感情の変化と中国人留学生の急減

本学において「入学者の確保」が喫緊の課題となった 2009 年度に急増をみせた中国人留学生であったが、翌年度(2010 年度)をピークにその数は緩やかに減少し、2013 年度を境に急減している。その背景には、2011 年 3 月の東日本大震災、そして、2012 年に中国で相次いで発生した反日運動の激化があった。

本章 2 節 a 項で述べた通り、これまでも対日感情の変化が留学生受け入れに影響を及ぼすことはあったが、その影響はあくまで一時的なものであった。しかし、今回は暴徒化したデモ参加者が現地日系企業を破壊するなど運動がより過激化し、さらに日中双方の政治的態度が硬化したこともあり、両国の関係性に深刻な影響を及ぼすこととなる。その結果、経済を中心に中国依存の現状

を見直し、その代わりとなる「第三国」へのシフトを検討する動きが主流となった。

こうした動きは大学・日本語学校などの留学生受け入れにも顕著であり、東南アジアを中心に新たな受け入れ国を探る動きが活発になる。本学においても、これまで大規模な受け入れを担ってきた現地教育機関(海外協定校)の状況を踏まえ、受け入れの方向性に大きな変更を迫られることとなった。

4. 2015 年度～2021 年度—第三国へのシフトと受け入れの見直し—

a. 東南アジアからの受け入れ拡大と大学の状況

中国一国に依存する状況から脱却し、安定した受け入れに向けて受け入れ国の多様化をめざす動きが表れたのが、2015 年度～2021 年度の留学生数の推移(表 3)である。2013 年度以降 15 人前後で推移している中国からの受け入れと比較して、2015 年度は特に韓国・ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)からの受け入れの急増が著しい。韓国・ベトナムからの受け入れ急増により、4 月入学・9 月入学を合わせた新入生数は再び 80 人を超えることとなる。そして、2016 年度にはベトナムからの新入生が 47 人、2017 年度にはカンボジア王国(以下、カンボジア)から 27 人もの新入生を受け入れたことで、大学全体の留学生のバランスが東アジアから東南アジア中心へと大きく転換することとなる。

表3 2015年度～2021年度までの新入生・在籍者の推移(国籍別)

年度 国籍	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国	18	13	16	11	9	17	17
韓国	32	26	9	13	10	8	7
台湾	3	5	4	9	2	0	0
ベトナム	27	47	29	10	13	4	5
カンボジア	3	3	27	18	8	3	0
ラオス	0	0	1	1	0	0	0
モンゴル	0	0	0	3	5	1	0
その他	0	0	0	0	0	1	0
新入生(留学生)	84	94	86	65	47	34	29
在籍者合計	201	229	247	251	229	168	129

(学生支援課提供の資料をもとに執筆者らで作成)

また、前年度(2014年度)と比較して2倍以上もの留学生を受け入れた2015年度は、大学全体で15年ぶりに入学定員の充足に至った年でもあった。東南アジアを中心とする留学生の急増はその後も続き、翌2016年度には94人、さらに2017年度には86人もの留学生が新入生として入学を果たすことになる。しかし、あまりにも急激な受け入れ数の増加とそれに伴う留学生の質の変化が進む中で、彼(女)らの日本語をはじめとする学習上の困難や、経費支弁を含む留學生活全般の問題が次第に顕在化していく。その結果、本学における留学生受け入れの現状と今後のあり方に大きな見直しを迫られることとなった。

b. 受け入れの縮小と新たな方向性の模索

東南アジアを中心とする大規模な受け入れの見直しによって、2018年度を境に本学における留学生受け入れは減少傾向にある。表3からもわかる通り、受け入れのピークとなった2016年度(94人)と比較して、新入生数は2019年度に47人とおよそ半数になり、2021年度には29人と3割未満まで減少している。また、専門的な学習への適応と長期的な留學生活の継続能力を中心に受け入れ

方針の見直しを進めた結果、受け入れ国のバランスも再び中国を中心とする東アジア主体へと変わっていった。

こうした留学生受け入れの根本的な見直しには、本章 1 節で述べた大学全体の組織改革の影響が大きい。特に、受け入れをはじめとして長らく留学生支援全般を担ってきた「留学生支援室」が全学的な学生支援部署に統合されたことは、特定の部署や教職員だけが留学生支援に携わるのではなく、大学全体の中に「留学生」を位置づけ直そうとする動きでもあると考えられる。結果として、2021 年 8 月現在においては、9 月入学制度の一時的な停止や外国人入学選抜試験の見直しといった制度上の改変が徐々に進みつつある。留学生をめぐる組織的な見直しの動きが進む一方で、今後私たちはどのような学生をいかに受け入れていくのか、そして、受け入れた学生をいかに育てどう送り出していくのかという、新たな方向性を議論していく必要があるといえる。

IV. 結論

1. 本学における留学生受け入れの歴史と課題

ここまで、徳山大学における今後の留学生受け入れの方向性を検討するべく、留学生受け入れに関連する過去の資料や記録を取りまとめ、その数的・質的な変遷について 3 つの時期区分に沿って記述した。そして、それぞれの時期区分における留学生の受け入れが、当時の大学、および日本社会のどのような事情によって生み出されたのかを、本学教職員へのヒアリングの結果や日本の留学生政策などとの関連から考察した。以上の結果から、本学の留学生受け入れの歴史は、以下のようなストーリーにまとめられた。

まず、本学では 1990 年代後半より日本人の入学志願者が大きく減少する中で、優秀な入学者の確保をめざして 2001 年 4 月に本格的な外国人学部留学生の受け入れに踏み切った。2000 年代前半は東アジアを中心に安定した受け入れが実現していたが、大学全体で入学志願者の減少が続く中、留学生の受け入れに対して、次第に入学定員の穴埋め的な役割が期待されることとなった。特に、2009 年度～2012 年度に中国を中心に受け入れ数が急増した結果、大学全体では留学

生の在籍者数が 200 人を超え、以降 2020 年度に至るまでその水準を保つこととなる。

一方、中国・韓国を中心とする対日感情の変化や東日本大震災などの影響を受け、2013 年度を境に新入生の受け入れは大きく減少する。そこで、受け入れの中心をベトナム・カンボジアといった東南アジアへとシフトした結果、新入生獲得に成功する一方、大学全体の留学生のバランスが急速に転換する。やがて、日本語をはじめとする学習上の問題や、経費支弁を含む留學生活全般の問題が顕在化したことから、留学生受け入れの根本的なあり方について見直しが必要とされることになったのであった。

以上のストーリーに一貫するのは、本学における留学生の受け入れの方針がその時々「入学者の確保」を軸に構想されてきたという点である。留学生支援室を中心とした奮闘もあり、これまで留学生の受け入れは大学運営に多大な貢献をしてきた。しかし一方で、どのような留学生を、なぜ・どのように受け入れるのかという理念の議論までには至らなかったと考えられる。

では、私たちは徳山大学における今後の留学生受け入れの方向性をいかに考えるべきだろうか。そして、受け入れの先にある育成と送り出しをいかに支えていくことができるのか。本稿の結論として、以下 2 点を提言として述べたい。

2. 大学全体の多様化・多文化化の一助としての留学生受け入れへ

本学は、2021 年に創立 50 周年を迎えるにあたって「地域の持続的発展と価値創造のための『成長エンジン』となる」ことを大学のミッションとして定めている (<https://www.tokuyama-u.ac.jp/about/philosophy/>)。そして、その実現に向けて「地域に根ざし、地域の問題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、『地域に輝く大学』となる」というビジョンを掲げている。まず重要なことは、これらのミッション・ビジョンの達成に向かうプロセスにおいて、留学生の受け入れと育成、そして送り出しをどのように位置づけていくかを検討することであろう。

その手掛かりとなるのが、2020年8月の「徳山大学ダイバーシティ推進宣言」(<https://www.tokuyama-u.ac.jp/about/diversity/old>)である。同宣言では、大学のミッションである「地域の成長エンジン」としての役割を果たすために、学生・教職員を含むすべての学内構成員の多様性の尊重を掲げている。ここでいう「多様性の尊重」とは、年齢・性別・人種といった外見的な違いだけでなく、価値観や思想といった内面的な要素を含む、いわば個人としての文化の尊重を意味している。なぜなら、一人ひとりが個人として尊重される環境においてこそ価値創造的な学びが生まれ、また、価値創造的な学びが育まれることで、より質の高い教育・研究・地域連携を通じての社会貢献が可能となるからである。

本学における今後の留学生受け入れを考える上で重要なのは、こうした認識のもとで、多様な留学生の受け入れを「学内構成員の多様化・多文化化の一助」として捉え直すことに他ならない。大学は、本来的に学びの場であるとともに、多様な出会いの場でもある。キャンパスにおける日本人学生、留学生、教職員の出会いと交流は、それぞれにとって新たな価値観への気づきをもたらし、世界的な視野をもった人材育成のきっかけにもなり得る。このように、留学生の受け入れを通じて大学を多様な人と文化が尊重される場所にしていくことは、地域の成長エンジンになるという大学全体の価値創造にもつながるものだと考えられる。

3. 留学生の受け入れと定着を通じた地域貢献に向けて

では、留学生の受け入れを「学内構成員の多様化・多文化化の一助」として捉えたうえで、大学はその先にある彼(女)らの育成と送り出しを、どのように支えていくことができるのか。以下では、教育実践を通じた地域との関わりと、卒業後の進路選択としての日本での「就職」を事例に検討したい。

a. 留学生を地域との関わりの中で育成する

本学では、地域の問題解決を通じて能動的な学びの構築をめざす「地域ゼミ」の実践を、在学中の必修科目に設定している。立部・山本(2015)は、留学生が地域の小学校児童に対して絵本の読み聞かせを行う「地域ゼミ」の実践を振り返り、担当教員・留学生・小学校の三者それぞれが実践に対して寄せていた「期待」の違いに注目する。そして、読み聞かせ実践の企画と実施、省察を通じてその違いに気づき、気づきを通じて三者のイメージをすり合わせながら実践が新たに形作られていく過程について報告している。

立部・山本の実践は、学内における留学生が、その立場上常に日本語の「受け手」として位置づけられてしまう現状に対して、学外の「留学生と日常的に接する機会が少ない日本語母語話者」との交流を企画し、日本語の「発信者」側に立つことをめざしたものであった。このように、留学生が教育実践を通じて広く地域社会とそこで暮らす人々に関わることの意義は、日常生活では出会う機会のない人やコミュニティとのつながりを生み出す点にある。立部・山本の報告に示唆されるように、そのつながりの中で生じた気づきや学びは、結果として地域に関わる人やコミュニティに何らかの良い変化をもたらす可能性を秘めている。ゆえに、大学として地域との関わりの中で留学生の育成をめざすことは、留学生自身の成長とともに、直接的・間接的な地域貢献にもつながるのではないかと。

b. 「就職」による地域への送り出しを支える

本学を卒業した留学生の就職率は、近年大きく向上している。進路支援課⁶⁾のデータによれば、2018年度に希望者ベースで54.2%であった就職率は、2019年度に84.8%にまで急伸し、2020年度も87.2%と高い水準を保っている。また、2018年度に就職者全体のわずか4.2%であった県内就職率⁷⁾は、2019年度に30.3%、2020年度には41.0%と大きな上昇をみせている。

留学生と地域社会との関わりは、その土地や人への愛着をもたらし、主観的なキャリア意識の形成と卒業後の進路選択に影響を与えるということが、山本

(2019)の調査によって明らかにされている。言語や文化のハンデを乗り越えて、日本での「就職」を実現する留学生が増加したことは、何よりも進路支援課を中心とした教職員の指導の成果であろう。一方で、多くの留学生が「就職」を通じて日本に残るという決断をするまでの過程には、地域との関わりを含め、在学中の多様な他者との交流の経験が大きく影響している。このことから、本学においては「大学として受け入れた留学生を地域との関わりの中で育成し、就職を契機として地域に送り出す」というサイクルを実現することが、「地域の持続的発展と価値創造のための『成長エンジン』となる」というミッションの達成に必要なではないかと考えられる。

4. 本稿の成果と今後の課題

本稿では、徳山大学におけるこれまでの留学生受け入れの歴史をふまえて、1)留学生受け入れを「学内構成員の多様化・多文化化の一助」として位置づけ、2)地域とともに留学生を育成し、また地域に送り出すことで地域貢献をめざす、という今後のあり方について述べた。しかし、これらは大学側からの提言であり、肝心の留学生や地域からの視点は含まれていない。本稿の提言は、教育・研究を通じて留学生一人ひとりのライフデザインや目標を支え、また、地域の期待に応えられてこそ意味をなすものである。そのための具体的なデザインは、大学のミッションとして今後も全学的に取り組むべき課題としたい。

【謝辞】

本稿の執筆に際して、学生支援課、および50周年記念事業推進室には貴重な資料・記録をご提供頂いた。また、留学生の受け入れに関して、その当時の大学の事情や学生の様子など貴重なお話を伺った。ここに、感謝の意を表したい。

【註】

- 1) 本学においては、1984年に2人の韓国人留学生在籍していた記録があり、以降、毎年若干名の受け入れがなされていた。しかし、その多くが編入生や科目履修生であり、本格的な学部留學生の受け入れは2001年度が最初のことであった。
- 2) これら教学上・制度上の試行錯誤について、特に留學生カリキュラムの変遷については、その質的な意義を山本・立部(2016)においてまとめている。
- 3) なお、表1～表3に示す数字は、各年度5月1日時点のものを採用した。
- 4) 日本人を含む本学全体の入学志願者、および入学者数については、「開学以降の志願者・入学者・在學生・卒業生の推移」(50周年記念事業推進室提供)を参照した。
- 5) 日本全体の留學生数の変遷については、2021年3月に日本学生支援機構が実施した「外国人留學生在籍状況調査」の結果を参照した。
- 6) 2021年度より地域共創センターキャリアデザイン部門に統合されている。
- 7) なお、県内就職者の内訳として、周南圏域(周南・下松・光)での就職がおおよそ25%と全体の4分の1を占めている。

【参考資料】

- ・横田雅弘・白土悟(2004)『留學生アドバイジング——学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版。
- ・立部文崇・山本晋也(2015)「留學生による小学校児童への絵本の読み聞かせから考える留學生教育の可能性-2014年度「地域ゼミ」の振り返りを通じて-」『徳山大学総合研究所紀要』37, pp.81-96.
- ・山本晋也(2019)「留學生のキャリア形成プロセスとは何か-TEM・TMLGによる可視化を通じて-」『早稲田日本語教育学』27, 早稲田大学大学院日本語教育研究科, pp.1-19.
- ・山本晋也・立部文崇(2016)「留學生カリキュラムの改編とその実践的意義」『徳山大学論叢』82, 徳山大学経済学会, pp.43-58.
- ・徳山大学(2020)「ダイバーシティ宣言」, <https://www.tokuyama-u.ac.jp/about/diversity/old>, (2021年9月10日閲覧).
- ・徳山大学(2021)「徳山大学創立50周年を迎えて」, <https://www.tokuyama-u.ac.jp/about/philosophy/>, (2021年9月10日閲覧).
- ・独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)(2009)「平成21年度外国人留學生在籍状況調査結果」, 日本留学情報サイト Study in Japan, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2009z.pdf, (2021年9月10日閲覧).

- ・独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)(2021)「2020(令和2)年度外国人留学生在籍状況調査結果」, 日本留学情報サイト Study in Japan, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/04/date2020z.pdf, (2021年9月10日閲覧).